

2023年3月期
第2四半期決算説明資料

2022年11月17日



日本トランスシティ株式会社

証券コード 9310
東証プライム・名証プレミア



1. 決算ハイライト	3
2. 下期の見通し・取組み	15
3. TOPIX	22
4. 参考資料	
① 会社概要	30
② 中期経営計画	39
③ ESGへの取組み	44

物流を通じて社会に貢献する

人の社会生活に必要不可欠な物流。

日本トランスシティグループは物流を通じて、

人と人を結び、都市と都市をつなぎ、

新しい夢と文化を育みます。

企業理念

事業領域

グローバルな視点から、システムティックな物流と新たな活動分野を創造する。

社会的役割

地域とともに生き、広く社会の発展に貢献する。

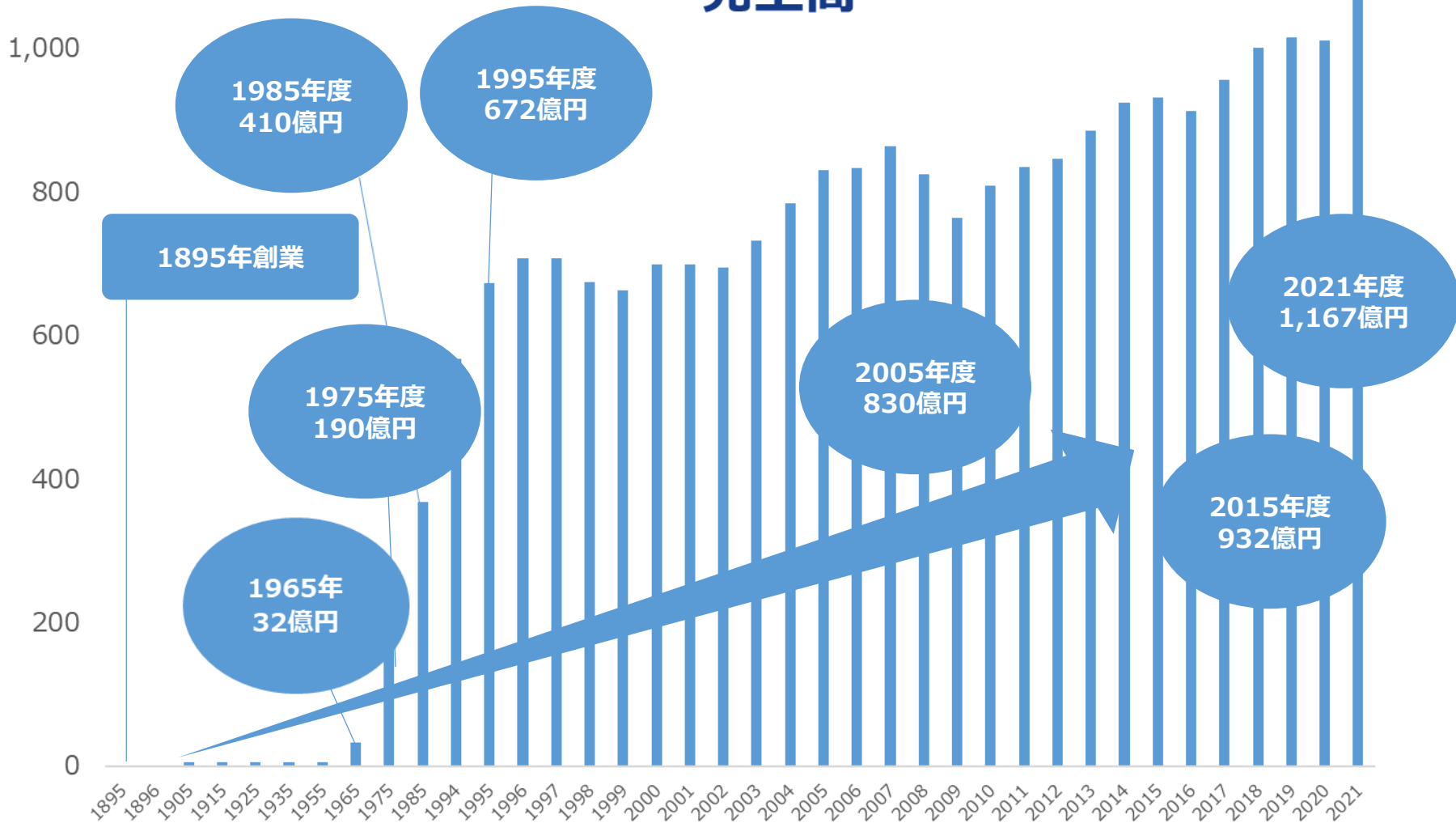
企業文化・風土

人間性豊かな、高感度・行動型集団を目指す。

1. 決算ハイライト

単位：億円

売上高



創業127年の歴史の中で着実に成長

売上高、営業利益、経常利益、純利益 過去最高を更新

売上高

- ・海外現地法人の業績が好調に推移
- ・海上運賃や為替による円安の影響を受けて国際複合輸送業は好調に推移
- ・生産活動における生産調整の影響から陸上運送業の取扱いは低調に推移
- ・倉庫業の取扱いは前年同期並みに、港湾運送業の取扱いは順調に推移

経常利益

- ・業務効率化、収支改善
売上高が増加する中でも、販売費および一般管理費は前年並みに推移
- ・持分法による投資利益
- ・為替の影響（為替利益）

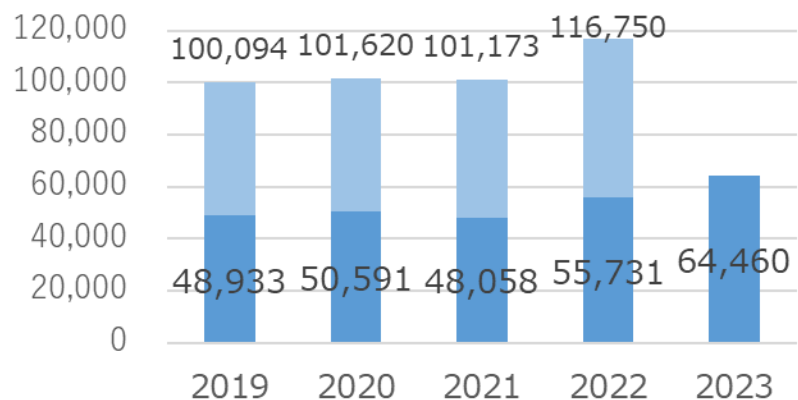
単位: 百万円、%

	2022年 3月期 第2四半期	2023年 3月期 第2四半期	増減額	増減率	通期業績予想 '22.10.31公表	達成率
売上高	55,731	64,460	8,729	15.7	125,000	51.6
営業利益	3,393	4,094	701	20.7	6,500	63.0
経常利益	4,166	5,473	1,307	31.4	8,500	64.4
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,927	3,733	806	27.5	6,000	62.2

物流業界：生産活動の持ち直しを背景に、第2四半期からは一部に荷動きに改善の兆しがあつたものの、上半期全体としては、回復には至らず、不安定な状況。

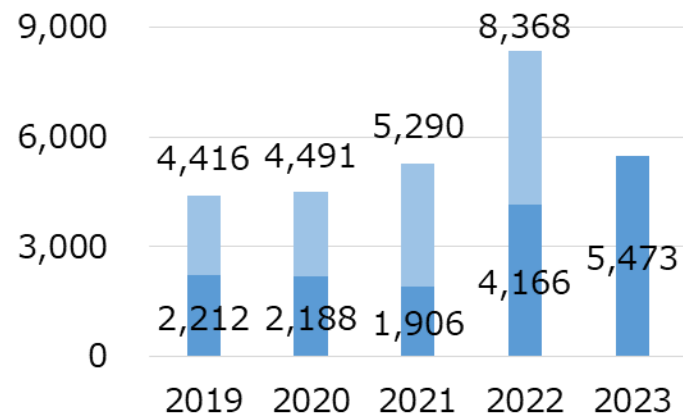
売上高

単位:百万円



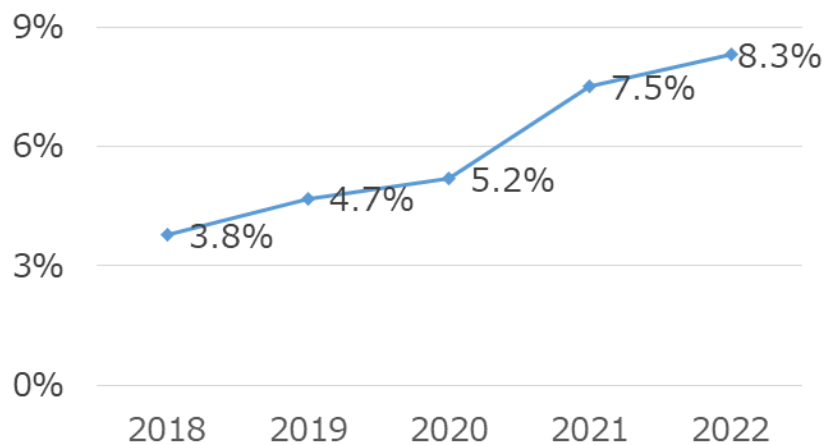
経常利益

単位:百万円



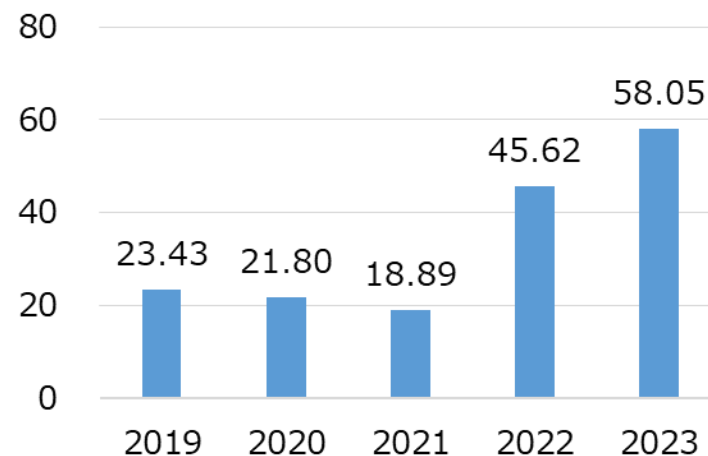
自己資本利益率(ROE)

単位:%



1株当たり四半期純利益(EPS)

単位:円



単位：百万円、%

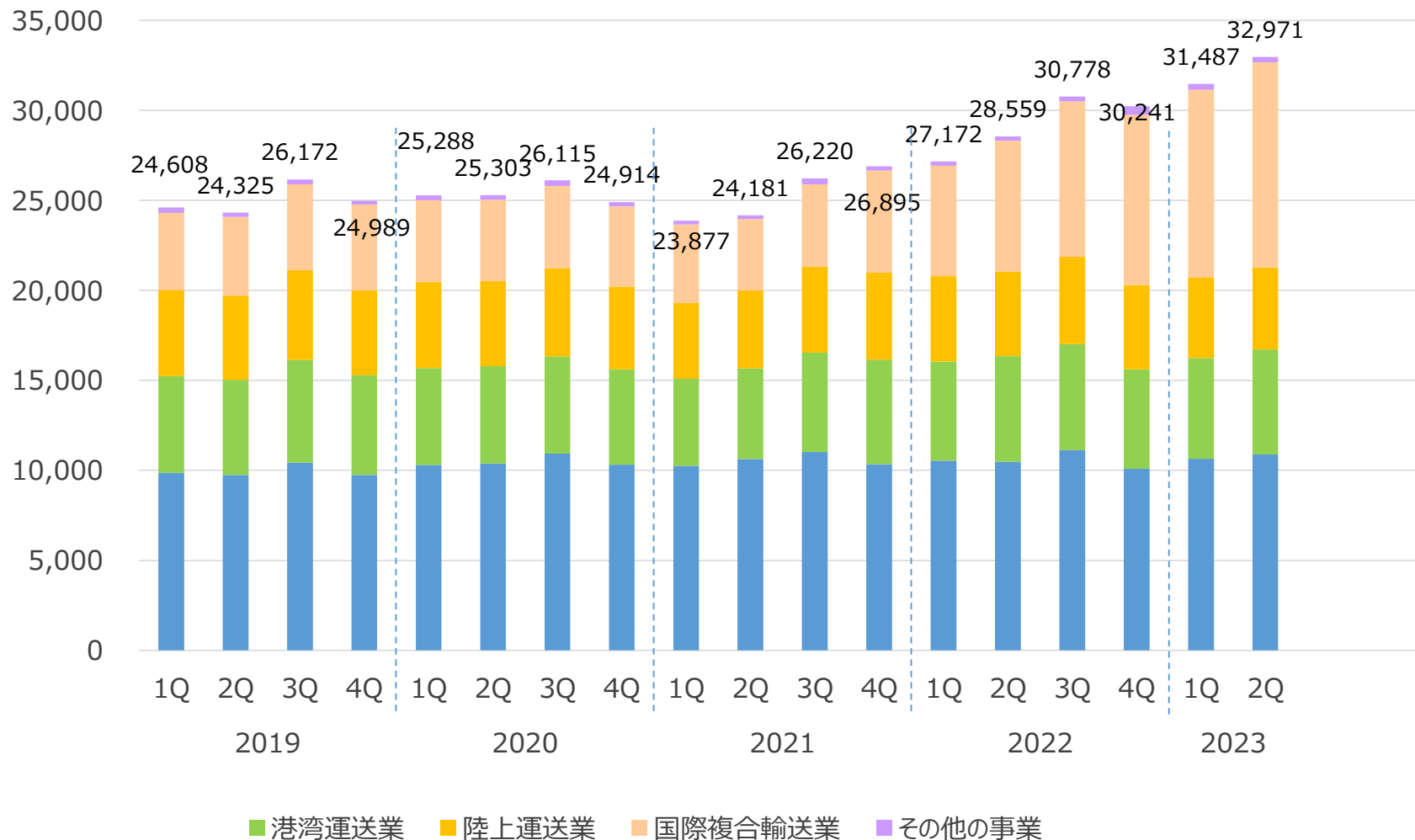
	2022年 3月期 第2四半期	2023年 3月期 第2四半期	増減額	増減率
I 総合物流事業	55,253	63,838	8,585	15.5
倉庫業	21,017	21,532	515	2.5
港湾運送事業	11,377	11,433	56	0.5
陸上運送事業	9,423	9,051	△372	△3.9
国際複合輸送業・ その他	13,435	21,821	8,386	62.4
II その他の事業	478	621	143	30.0

国際複合輸送の好調が売上高増加に寄与

四半期売上高推移



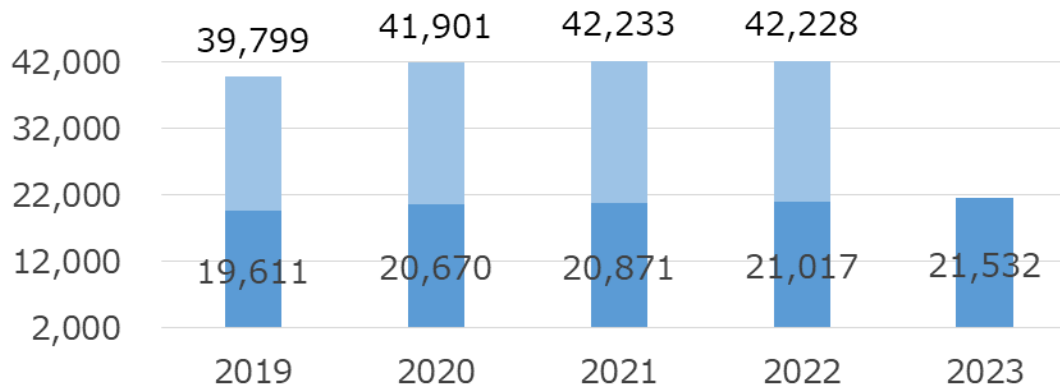
単位：百万円



倉庫業の売上高は2.5%増

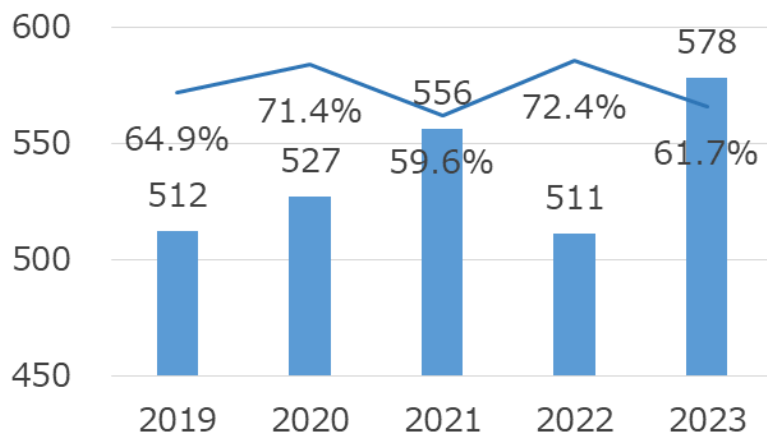
売上高

単位：百万円



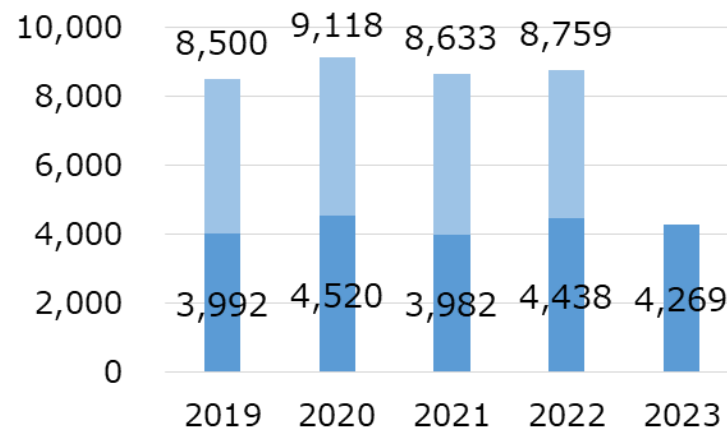
期中平均保管残高・回転率

単位：千トン



入出庫取扱高

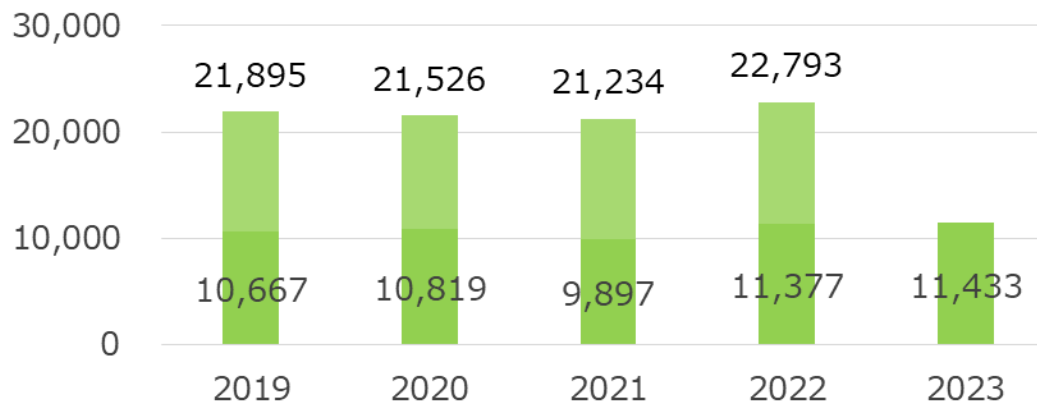
単位：千トン



港湾運送事業の売上高は0.5%増

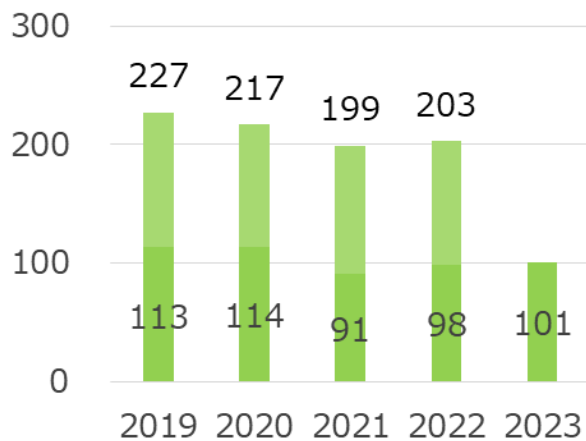
売上高

単位：百万円



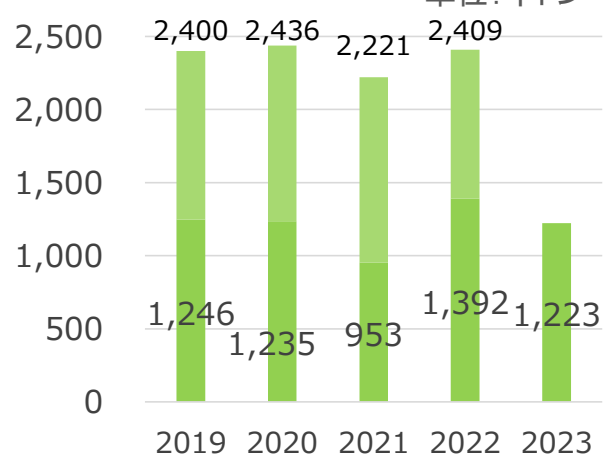
海上コンテナ取扱量

単位：千TEU



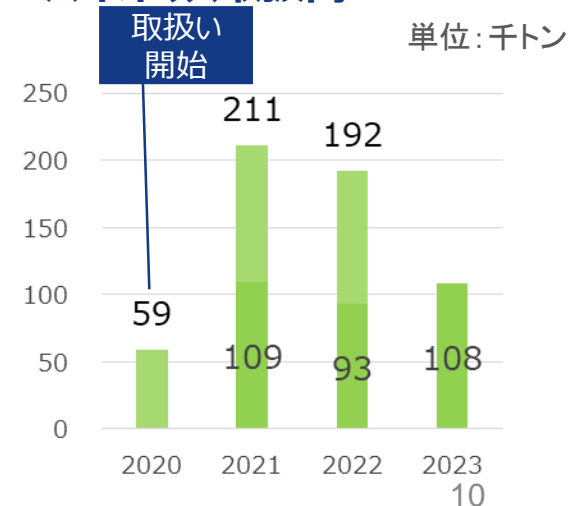
石炭コークス取扱高

単位：千トン



バイオマス取扱高

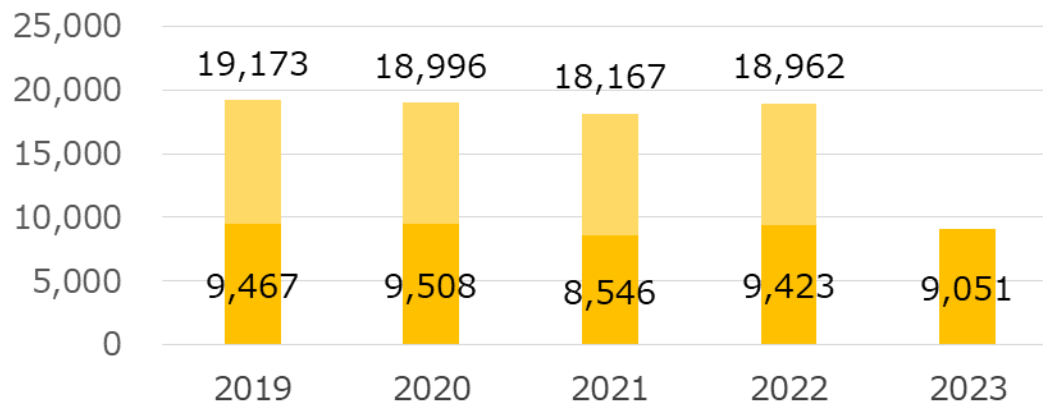
単位：千トン



陸上運送事業の売上高は3.9%減

売上高

単位:百万円



トラック輸送取扱量

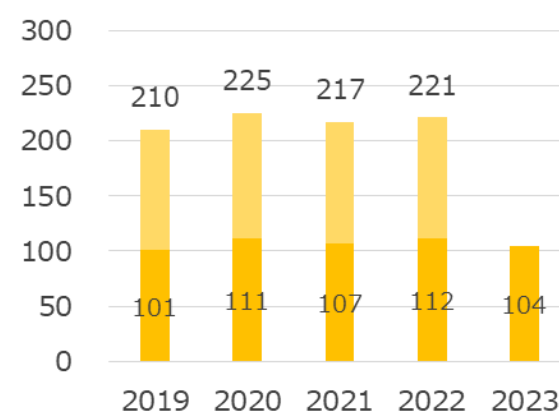
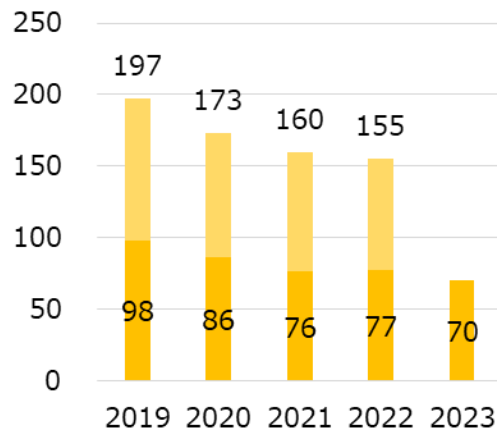
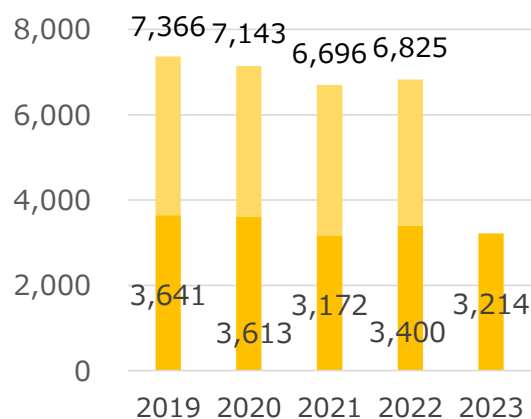
単位:千トン

鉄道輸送取扱量

単位:千トン

バルクコンテナ輸送取扱量

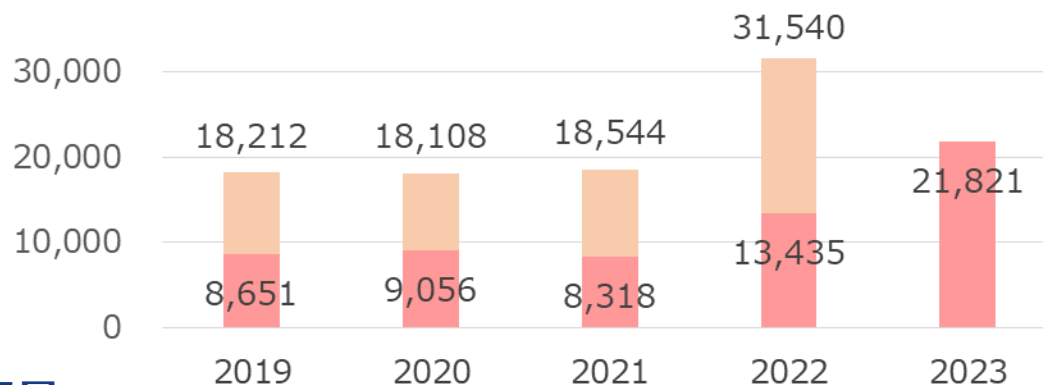
単位:千トン



国際複合輸送業・その他の売上高は62.4%増

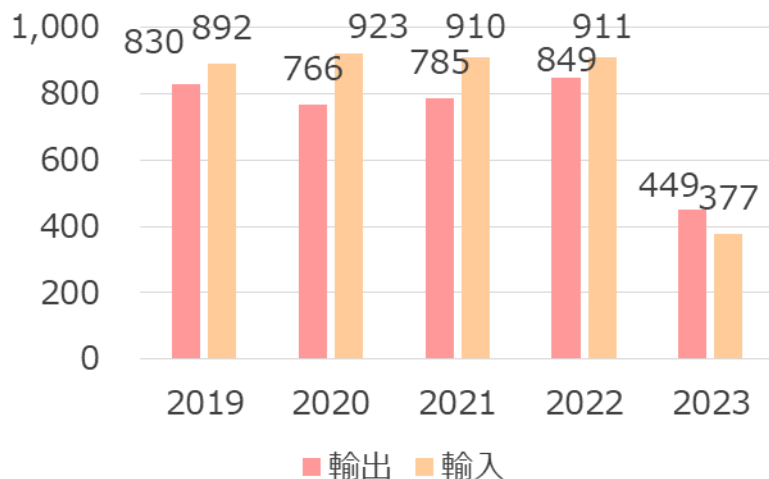
売上高

単位：百万円



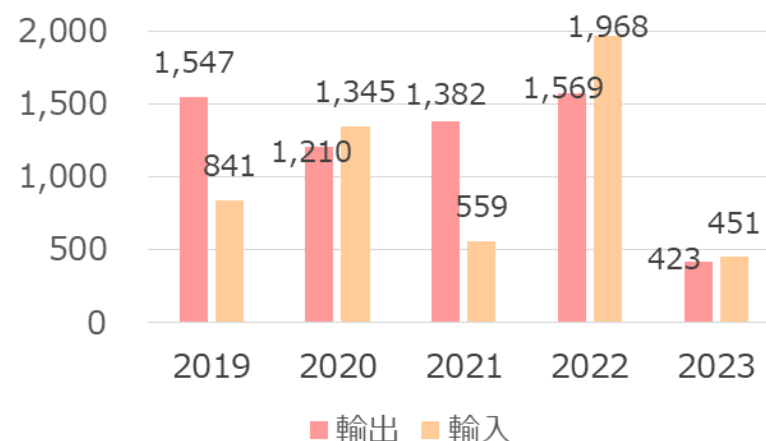
海上輸送取扱量

単位：千トン



航空輸送取扱量

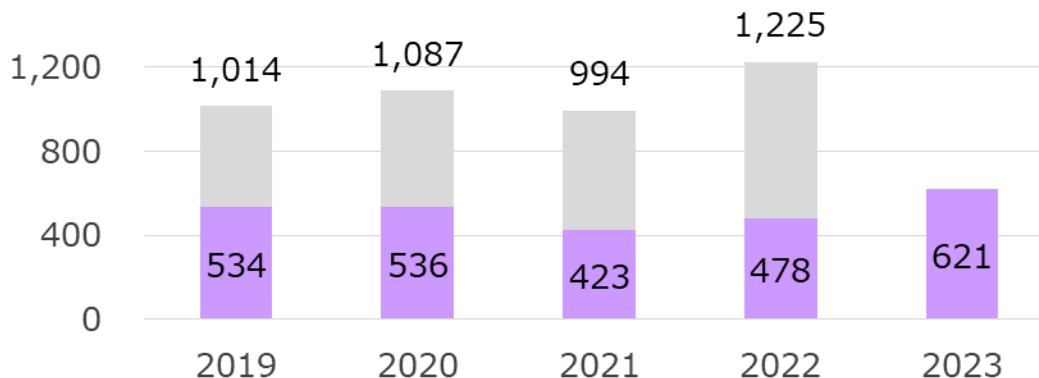
単位：トン



その他の事業の売上高は30.0%増

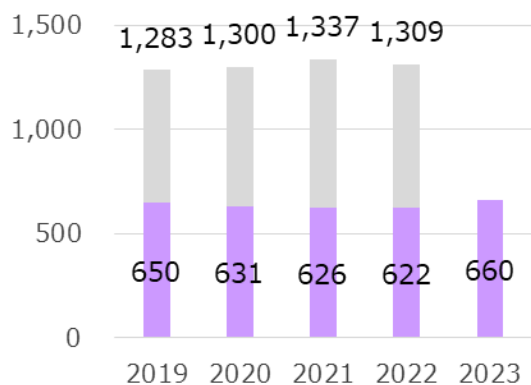
売上高

単位:百万円



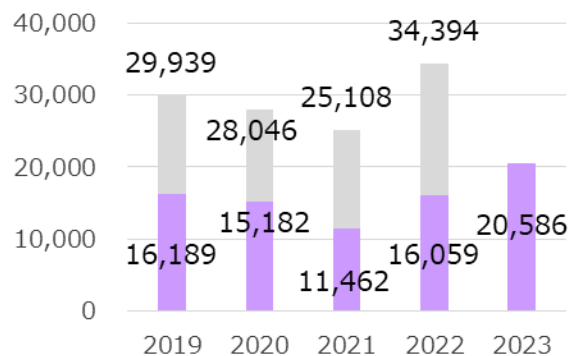
車検台数取扱量

単位:台



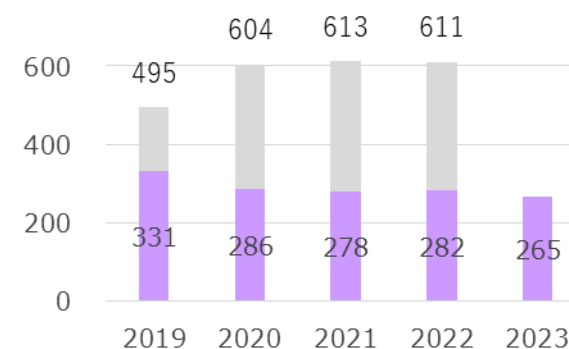
ゴルフ場入場者数

単位:人

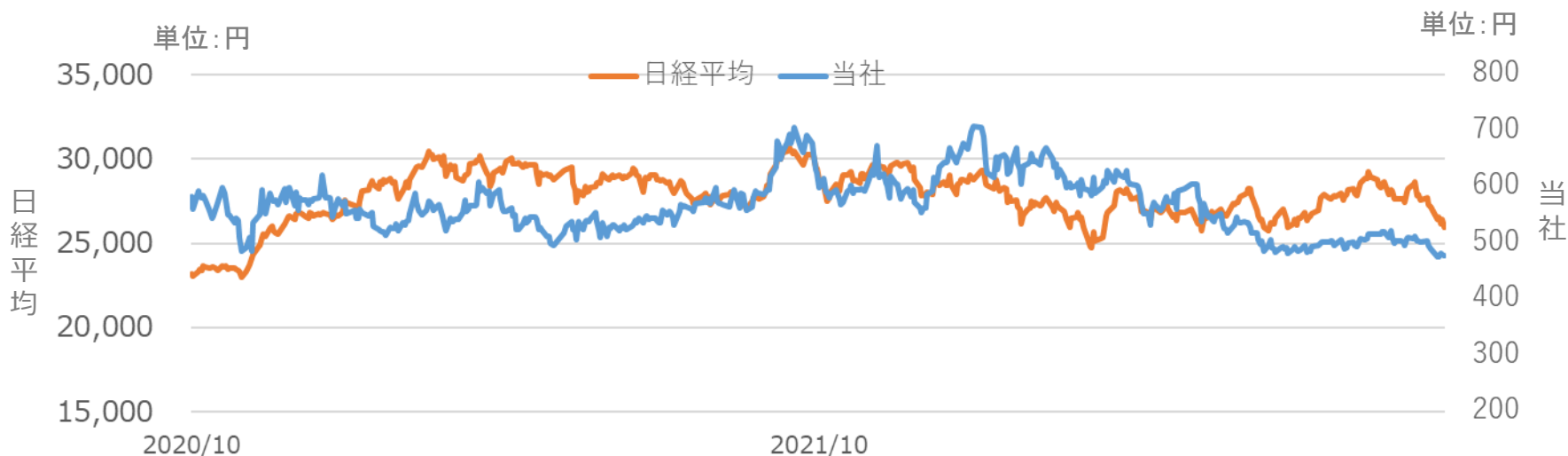


不動産完成工事件数

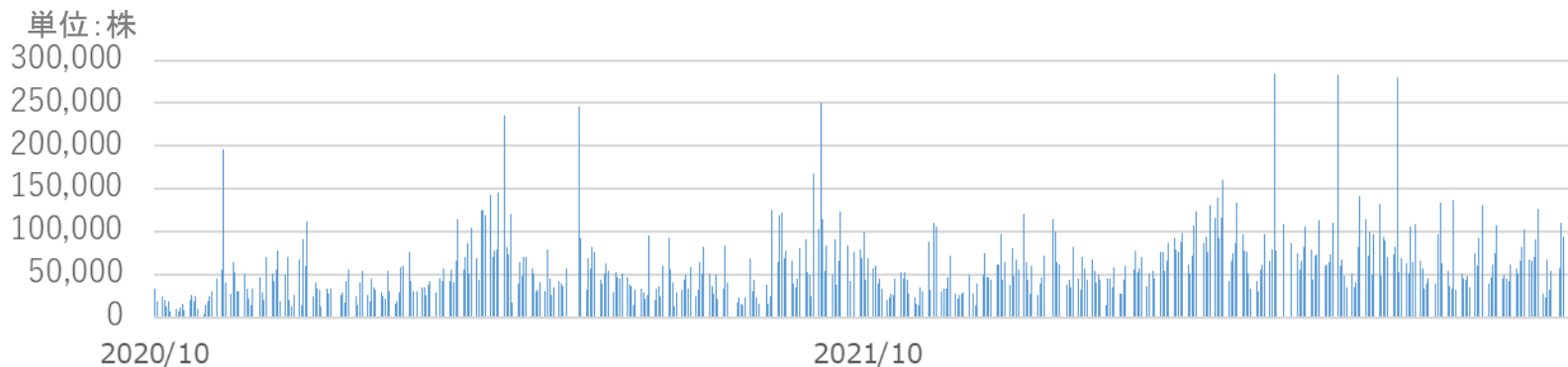
単位:件



株価推移



出来高推移



2. 下期の見通し・取組み

プラス要因：国内における消費関連貨物および生産関連貨物の堅調な荷動き、国際複合輸送における為替の影響

マイナス要因：新型コロナウイルス感染症の再拡大懸念や海上・航空運賃の適正化ならびに原価高騰、新拠点開設に伴う準備費用等 単位：百万円、%

	2022年 3月期	2023年 3月期 第2四半期	2023年 3月期	増減額 (対前期)	増減率 (対前期)
売上高	116,750	64,460	125,000	8,250	7.1
総合物流事業	115,525	63,838	123,800	8,275	7.2
倉庫業	42,228	21,532	41,900	▲328	▲0.8
港湾運送事業	22,793	11,433	22,500	▲293	▲1.3
陸上運送事業	18,962	9,051	18,000	▲962	▲5.1
国際複合輸送業・ その他	31,540	21,821	41,400	9,860	31.3
その他の事業	1,225	621	1,200	▲25	▲2.0
営業利益	6,669	4,094	6,500	▲169	▲2.5
経常利益	8,368	5,473	8,500	132	1.6
親会社株主に帰属 する当期純利益	5,597	3,733	6,000	403	7.2

スローガン 「 Create the Next Value 」

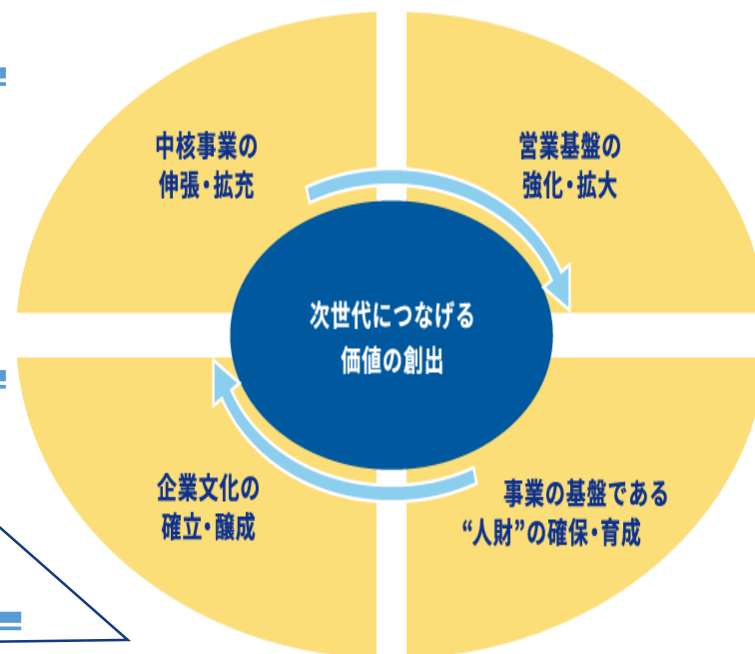
基本方針 グローバルなフィールドで、
次世代につながる価値を創造する

数値目標 連結売上高 1,100億円
連結経常利益 50億円 を達成する

投資計画 投資総額 120億円

2022年3月期
売上高1,167億円、
経常利益83億円を達成

重点施策



中核事業の伸張・拡充

- Ⅰ **化学品物流、自動車部品物流、消費財物流の新たな事業領域での取扱い拡大**
組織的な営業展開を図るとともに、自動車部品物流拡大に向け、新設組織「STCL準備室」を中心に「三重朝日物流センター」の稼働に取り組む。
- Ⅰ **四日市港のコンテナ定期航路誘致活動の継続**
- Ⅰ **四日市港における新たなコンテナ用耐震岸壁の拡張**
国土交通省の事業採択化により、四日市港霞ヶ浦地区の国際物流ターミナル整備が実施予定。岸壁の耐震化により、コンテナ貨物取扱機能や災害対応力など港湾機能の強化が実現。当社は行政と連携して強化に取り組む。
- Ⅰ **四日市港総合港湾としての最適化、機能強化**
千歳地区と霞地区に分かれる四日市港の機能を将来的に一元化し、港湾機能の強化・効率的な配置ができるように官民一体となり、取り組む。

営業基盤の強化・拡大

海外での輸送ルート環境整備

グローバル物流において新たに開拓した海外の内陸輸送や越境輸送などの輸送ルートを確認なものに環境を整備

新たな拠点の整備

更なる海外事業の拡充を目指す

新たな仕組みの構築

次世代のグローバルサプライチェーンを見据えた仕組みの構築を検討

次世代につなげる価値の創出

新たな高付加価値物流サービスの創出

- ・これまで研究・検証してきた最新技術の試験的導入
- ・導入した最新技術の水平展開
- ・最新テクノロジーの研究、抜本的な業務改革「BPR（Business Process Re-engineering）」の検討

次世代の柱となる新事業への挑戦

- ・特殊化学品の取扱い拡大に向け環境の整備・充実

事業の基盤である“人財”の確保・育成

｜ 新たな人事制度の導入

- ・ダイバーシティの推進
- ・社員一人ひとりがやりがいを持ち、能力を最大限に発揮できるよう人事制度や職場環境を充実化

｜ 社員の健康・安全に向けた取組み

- ・社員の心と身体の健康維持増進を図る「健康経営」の推進

企業文化の確立・醸成

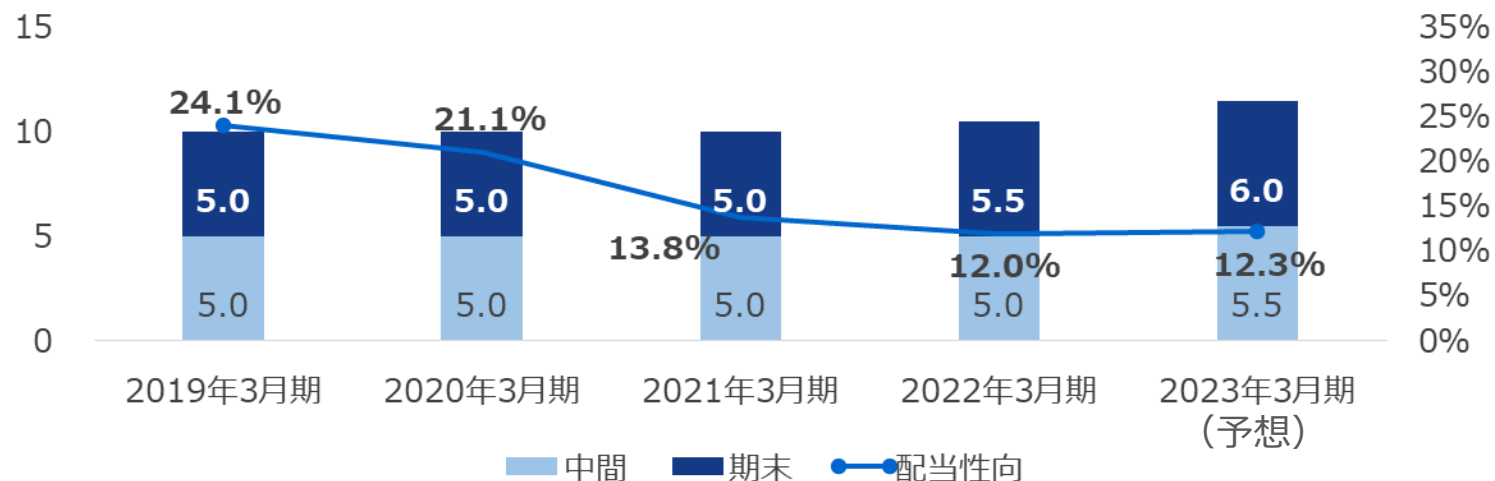
｜ 持続可能な社会実現に向けた取組み

- ・事業活動を通じてグローバルな領域で地域社会に貢献
- ・社会インフラである物流事業を通じて経済活動、社会活動に貢献
- ・社員一人ひとりがサステナブルな人財となるための社内風土醸成

当社は、安定的な配当を基本とし、今後の経営環境の変化を踏まえ、財務体質の強化にも配慮しつつ、長期的・総合的な視野に基づく配当を実施したいと考えております。

配当金の推移

単位：円、%



	中間	期末	合計	配当性向
2022年3月期	5.0円	5.5円	10.5円	12.0%
2023年3月期 (予想)	5.5円	6.0円	11.5円	12.3%

3. TOPIX

中期経営計画：企業文化の確立・醸成

2022年10月、当社は株式会社百五銀行と、三重県産品の農林水産物をはじめとした一次産品、二次産品の輸出取扱増加を図ることで地域に貢献するとともに、四日市港および尾鷲港の連携を強化するため、農林水産物等の仲介、輸出入を担う合併会社を設立。

社名	Local Design Mie 株式会社
住所	三重県四日市市霞二丁目1番地の1
事業内容	農林水産物、それらの加工品、酒類ならびにその他物品の仲介および輸出入業、国内外に向けた販路開拓支援等
資本金	2,000万円（当社出資比率95%、百五銀行5%）

三重県の一次産品、二次産品の輸出増加の
寄与による地域貢献

尾鷲港と四日市港との連携強化

中期経営計画：次世代につなげる価値の創出

次世代の柱となる新たな事業への挑戦として、需要の高まる危険品貨物の取扱い拡大に対応するため、三重県亀山市において低温危険品倉庫2棟の建設に着工



半導体やリチウムイオン電池などの製造工程で使用される危険品貨物は国内で需要が大幅に増加

当社グループは蓄積されたノウハウを活かし、危険品貨物を含めた特殊化学品の取扱い拡大に尽力

建設予定地	三重県亀山市白木町砂子249-5
用地面積	約58,114.17m ² (約17, 580坪)
倉庫構造	鉄骨造 平屋建 (耐火建築物)
倉庫延床面積	約993.42m ² (約300坪) x 2棟
倉庫設備	二酸化炭素消火設備、移動式ラック、自家発電設備、LED照明 等 (温度帯) 保管庫+ 5℃ 前室+ 15℃
業務内容	危険品の荷受、保管、出荷、配送などの物流業務
工事着工	2022年9月
竣工	2023年7月 (予定)
投資総額	約20億円

中期経営計画：企業文化の確立・醸成

2022年6月、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に向けて、当社グループにおけるサステナビリティ方針を策定ならびにマテリアリティの特定を実施。

日本トランスレシアグループは企業理念に基づき、社会に必要不可欠なインフラである物流を営んでおり、グローバルにも積極的に社会に貢献してまいります。
これからも企業理念ならびに事業は顧客を魅了させてきた豊かな活動を活かしながら、次の成長をサステナビリティ、意思決定と健全な財務に基くことで、お年代に合わせる環境を創造し、無尽蔵な資源を通じて持続可能な社会の実現を目指してまいります。

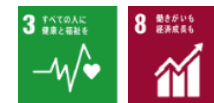
企業理念

- 事業領域** グローバルな視点から、レスポネディックな物流上流への活動分野を創造する
- 社会的役割** 地域とともに生き、正しく社会の発展に貢献する
- 企業文化の醸成** 人間性豊かな、高標準・行動規範を自覚する



	環境に配慮した事業推進	人材の尊重	安全で高品質なサービスの提供	地域への貢献
環境負荷の低減	<ul style="list-style-type: none"> 環境対策のよい物流の推進・推進（カーボンフットプリント、コンテナラウンドコースなど） 再生エネルギーの活用と再生エネルギーへの取り組み CO2削減（温室効果ガス）削減への取り組み 生物多様性への取り組み（ビオトープ、清掃・動植物の保護） 	<ul style="list-style-type: none"> 人材登用の多様性の推進 働き方改革の推進 健康経営 	<ul style="list-style-type: none"> ゼロ災害への教育 安全で働きやすい環境づくり 高付加価値・高品質な物流サービスの提供 各人・各社長の長所・強みの活用 	<ul style="list-style-type: none"> フードロス削減への貢献 社員によるボランティア活動 地域スポーツ・文化活動への貢献 地域防災活動
社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> 再生エネルギーの創出 物流の効率化 各社のエネルギー削減への取り組み 生物多様性への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティの推進と雇用の安定 働きやすい環境づくり 各社長の長所・強みの活用 社員登用の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ゼロ災害の実現 労働環境の改善 	<ul style="list-style-type: none"> 社員の志願向上 企業と地域のつながり 持続可能な地域社会づくり
社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷の低減 	<ul style="list-style-type: none"> 社会への貢献 	<ul style="list-style-type: none"> 安全で高品質な物流サービスの提供 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の経済と文化の発展

中期経営計画：事業の基盤である“人財”の確保・育成



従業員の心と身体 の健康維持増進を図るために、健康経営への取り組みを実施しており、本年9月には健康宣言を制定するとともに、推進体制を整備。

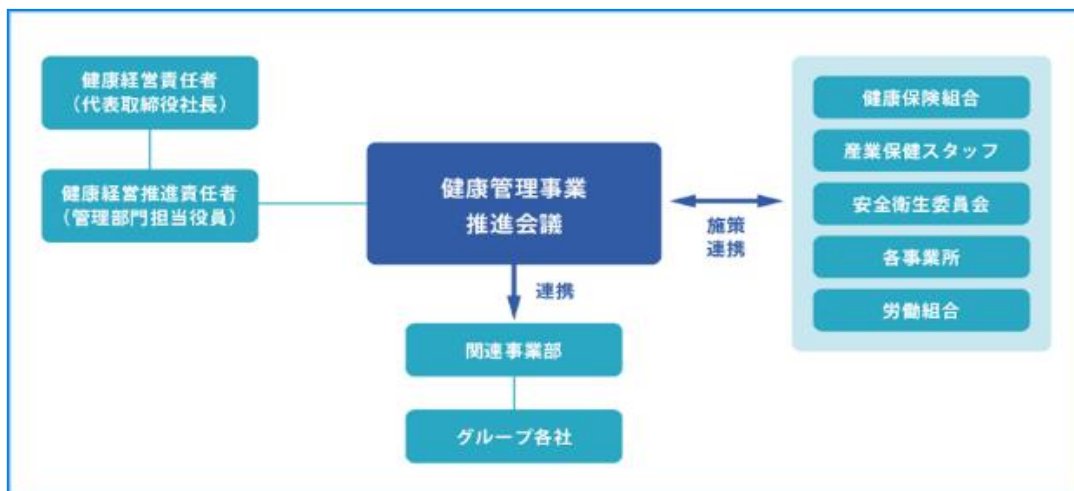
日本トランスシティグループ 健康宣言

日本トランスシティグループが持続的な発展成長を実現し、地域と社会の発展に貢献していくためには、日本トランスシティグループで働く社員とその家族が心身ともに健康であることが不可欠であると考えます。

日本トランスシティグループでは、社員一人ひとりの健康意識向上に努めるとともに、すべての社員がいきいきと働くことのできる職場環境づくりに取り組んでいきます。

日本トランスシティ株式会社
取締役社長 安藤 仁

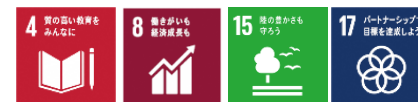
■推進体制



三重朝日物流センターがA B I N C 認証を取得



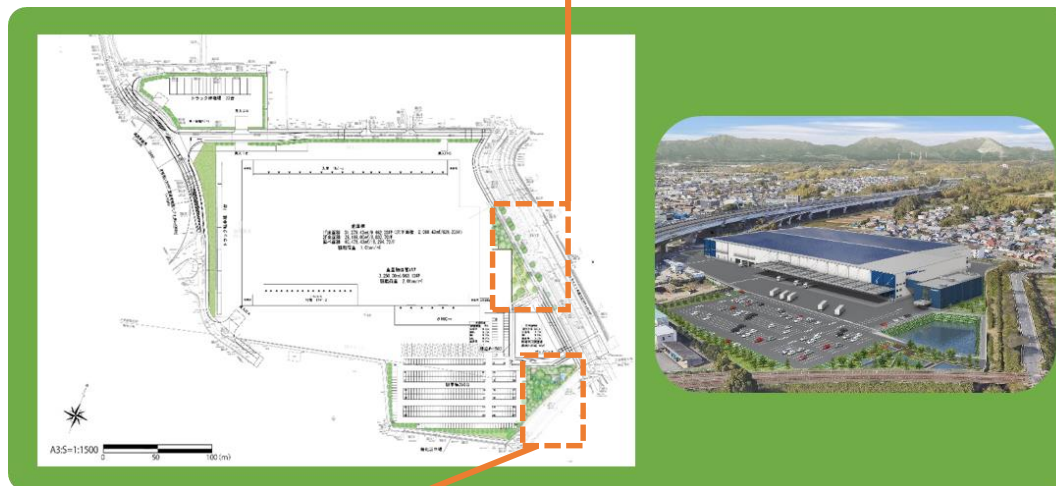
中期経営計画：企業文化の確立・醸成



2022年8月、大和ハウス工業株式会社が現在建設中の「三重朝日物流センター」において、生物多様性に配慮した環境保全の計画が評価され、このたび、同社とともに「いきもの共生事業所®認証（ABINC 認証）」を取得。



ビオトープエリア



事務所周辺エリア



中期経営計画：企業文化の確立・醸成

「みなとSDGsパートナー登録」 | e-ラーニング教育、研修会



2022年9月、港湾に関わる企業等を対象に各事業者のSDGs達成に資する取組みを支援し、港湾および港湾関係産業の魅力向上と将来にわたる持続的な発展につなげることを目的に創設された「みなとSDGsパートナー」に登録。

サステナビリティに対する更なる知識向上を図るため、従業員に対してはe-ラーニング教育を実施。また、機動的にサステナビリティを推進する組織「サステナビリティ推進委員会」では構成員である執行役員が参加のもと、研修会を実施。



「次世代を担う学生とのSDGs交流」



地域の中学生・高校生とSDGsを通じて交流を図ることで、次世代を担う子供たちとともに、研鑽を重ね、地域をあげての持続可能な社会の実現に貢献。



「Create the Next Value」

ご清聴ありがとうございました



お問い合わせ先
日本トランスシティ株式会社 総務部
TEL 059-336-5018

本資料のうち、業績見通し等に記載されている将来の数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみにより投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際に業績は、様々な重要な要素によりこれら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

4. 参考資料

① 会社概要

会社名	日本トランスシティ株式会社 (Japan Transcity Corporation)
創業年月日	1895年 (明治28年) 7月12日
設立年月日	1942年 (昭和17年) 12月28日
所在地	三重県四日市市霞二丁目 1 番地の 1
資本金	84億 2 千 8 百万円(2022年9月30日現在)
代表者	代表取締役社長 社長執行役員 安藤 仁
事業内容	倉庫業、港湾運送業、貨物自動車運送業、貨物利用運送業及び代理業国際複合一貫輸送業及び代理業 他
従業員数 (連結)	連結2,420名、単体736名 (2022年9月30日現在)
拠点	国内 (三重県四日市市、名古屋、東京、大阪、鹿島他) 、 海外13カ国・27拠点

中部地区最大の総合物流企業

1895年（明治28年）創業以来127年

四日市港を確固たる経営基盤とし

時代の変化・社会のニーズの変化とともに変革



羊毛・綿花
全盛の時代



石油コンビナート
全盛の時代



大型物流センター
の時代



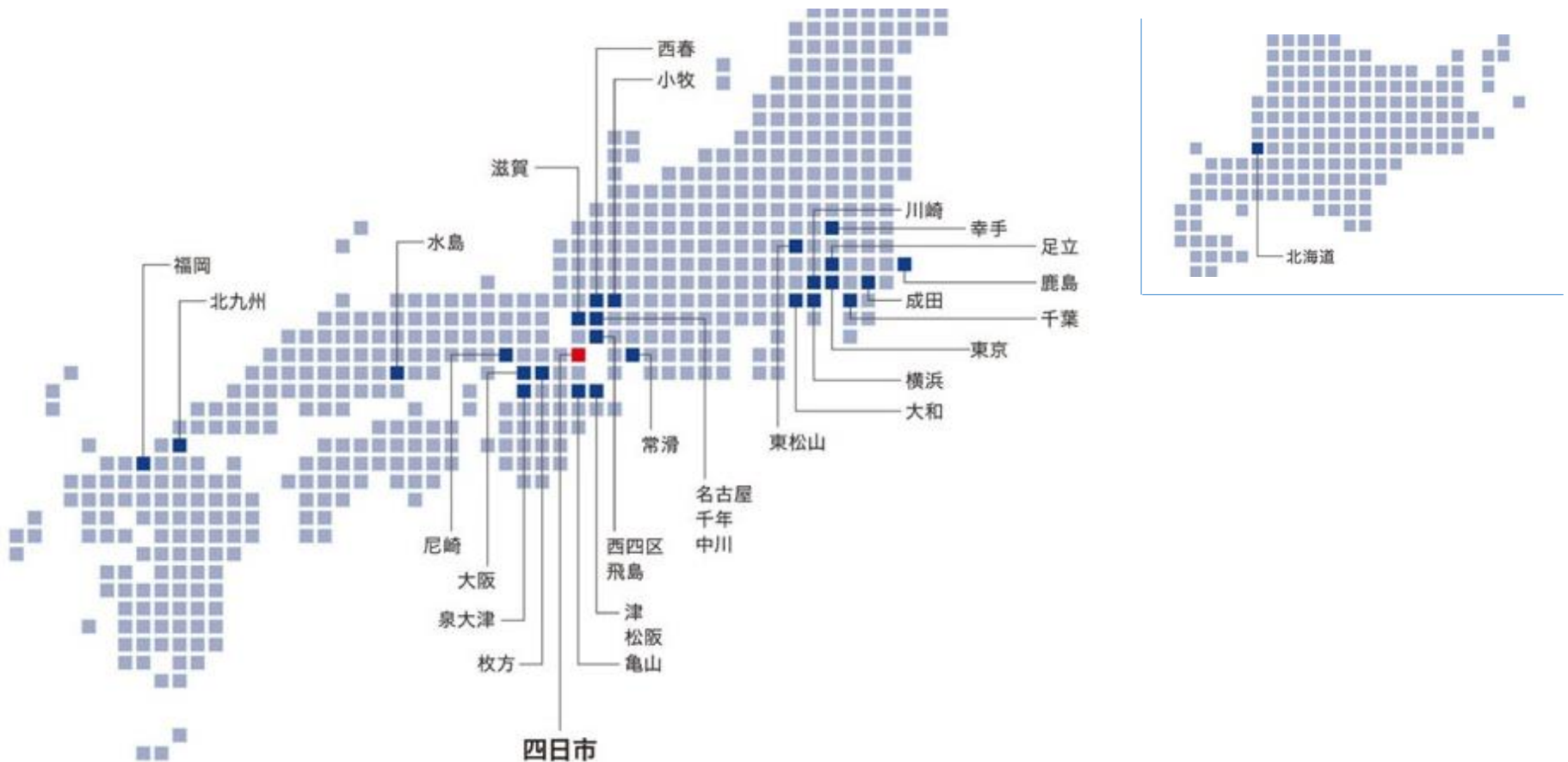
グローバルサプライ
チェーンの時代

社会インフラの一翼を担う、確かな機能・ノウハウ・実績を有する

グローバル総合物流企業へと成長・躍進

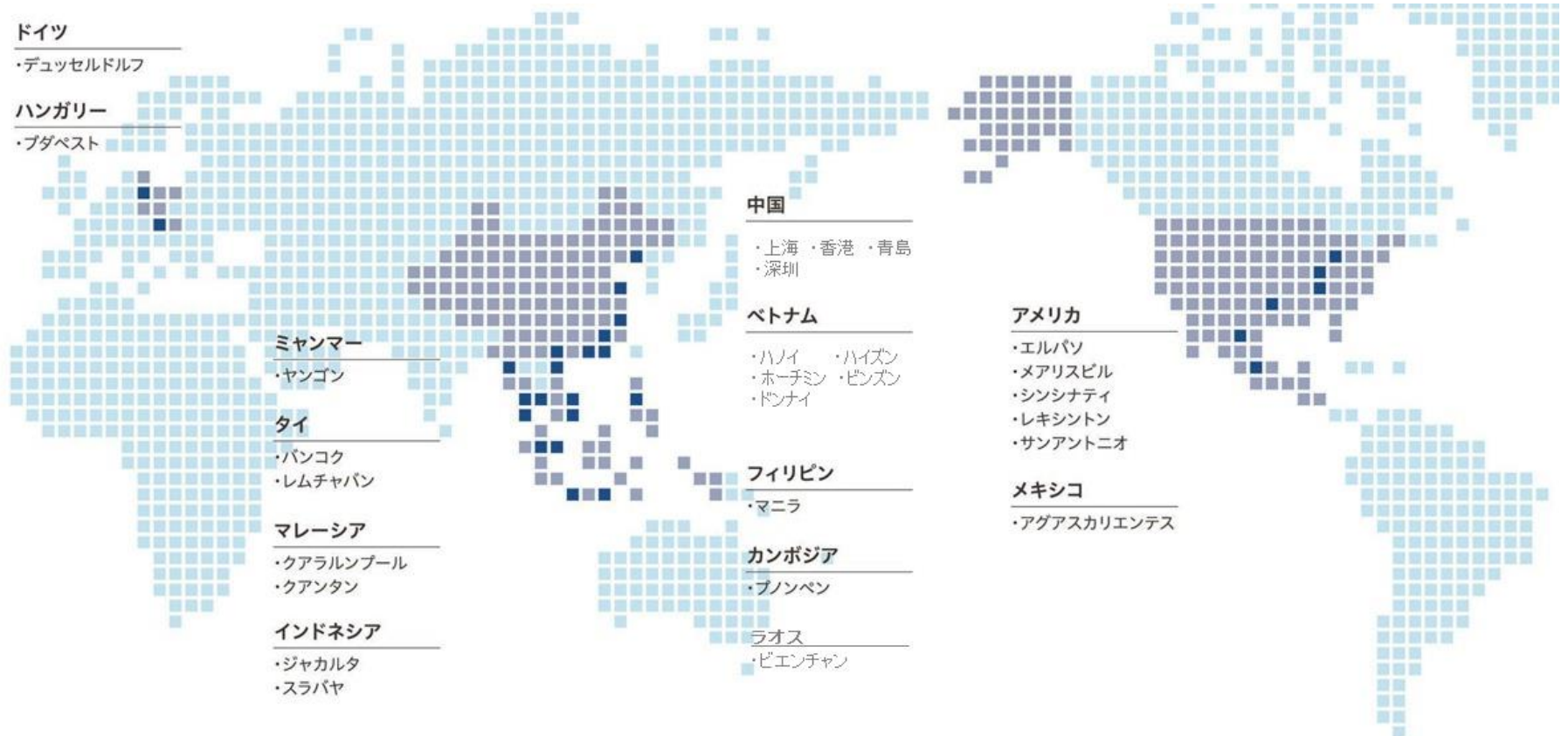
日本国内における社会・経済活動を物流から支える

中部地区・四日市港を中心に、主要都市・主要港に物流拠点・物流機能を展開



13カ国、27拠点を展開し、 グローバル・サプライチェーンを支える

NVOCCはもちろん、各国において倉庫業、トラック輸送業、通関業などを展開



グローバル総合物流企業として、国内・国外において 陸・海・空 一貫した物流サービスを提供

東京・名古屋・大阪を中心に全国主要都市にアセット型の物流センターを保有し商品保管だけでなく様々な流通加工にも対応

倉庫業



国際複合輸送業



海外ネットワークを活用し、海外の拠点と国内の拠点を一貫で結び、ドアツードアサービスを提供



北海道から九州まで、全国主要拠点からの大型幹線輸送や各地域での小口配送まで最適な輸送手段で効果的な輸送サービスを提供

陸上運送業



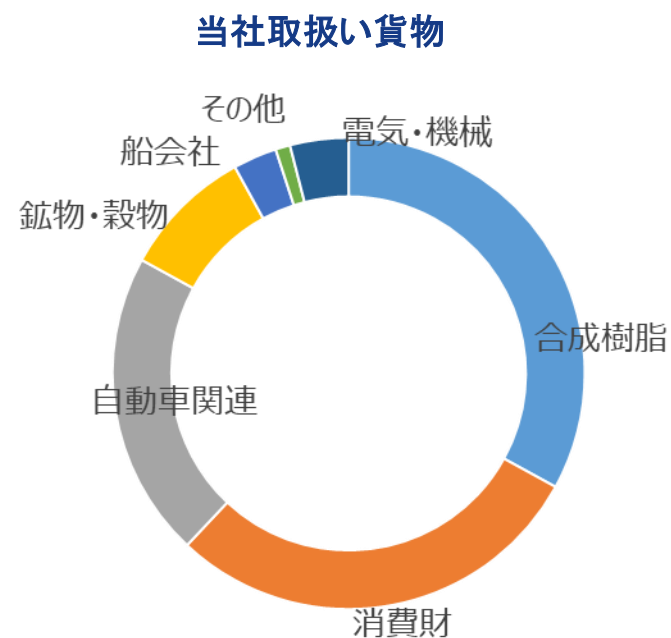
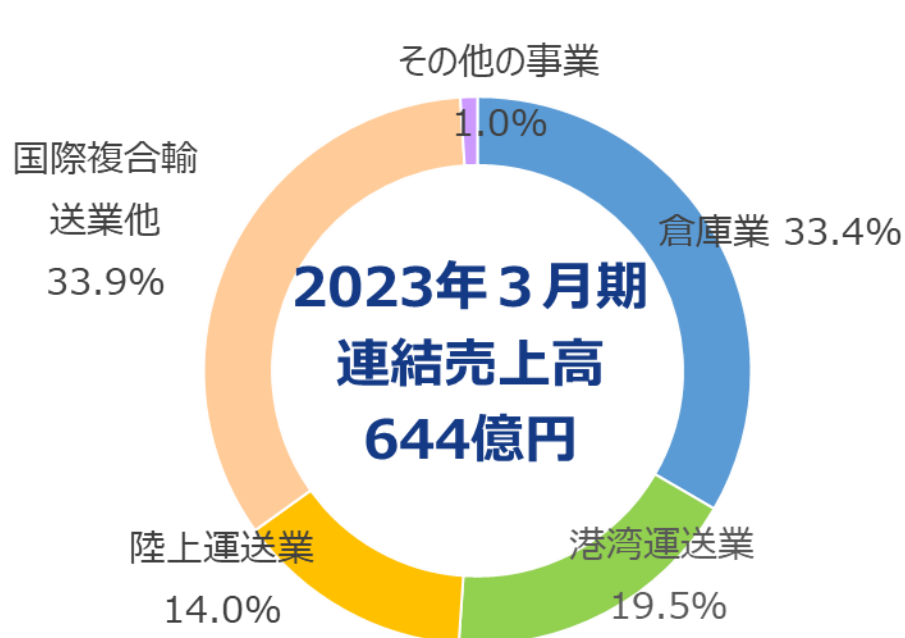
港湾運送業



四日市港では、港湾運送業に必要なすべての認可を受け、トータルなサービスの提供が可能

一貫して多種多様な貨物を取り扱う、 確かな機能・ノウハウと実績

最適なサプライチェーンを構築するうえで不可欠な「倉庫」・「港湾」・「陸上輸送」・「国際輸送」をセグメントとしてバランスよく構成。取扱い貨物も多岐に渡る。

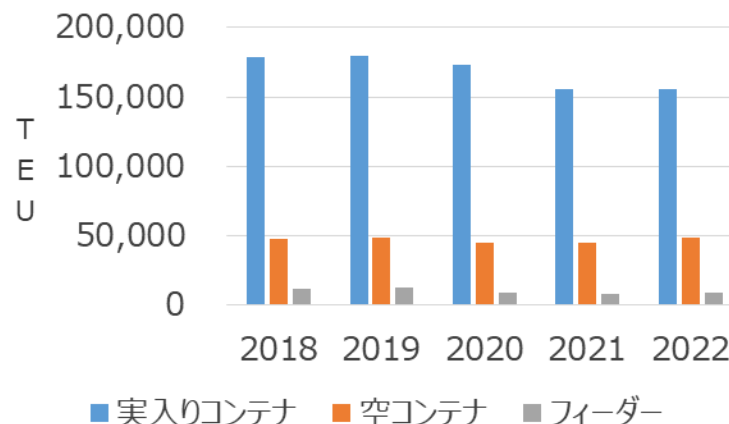


四日市港において中心的な役割を果たす

様々なメーカー・工場への原料・燃料供給基地としての機能を担い、中部圏における国際ゲートウェイとしての役割を果たす四日市港。当社グループは、この国際物流拠点である四日市港を基盤とし、機能・設備を活用し、バルク貨物の本船荷役や船舶代理店業務、完成自動車の荷役作業、コンテナ船のターミナルオペレーションを行う。



四日市港でのコンテナ取扱本数



四日市港は、国の事業として、2028年度完成予定のコンテナの専用岸壁の延伸（耐震強化岸壁）が計画されており、コンテナ貨物取扱機能や災害対応力など、更なる港湾機能の強化が図られる予定。

半導体の製造工程で使用される 高付加価値な化学品の取扱い

当社グループは、温度管理や多品種少量保管、流通加工等の多様な危険品における取扱形態のニーズに柔軟に対応するべく、常温・低温の危険品倉庫を完備。



部門	所在地	棟数
鹿島支店	茨城県神栖市	6
東京支店	埼玉県東松山市	1
名古屋支店	愛知県北名古屋市	2
貨物流通部	三重県四日市市、鈴鹿市	15

4. 参考資料

② 中期経営計画

スローガン 「 Create the Next Value 」

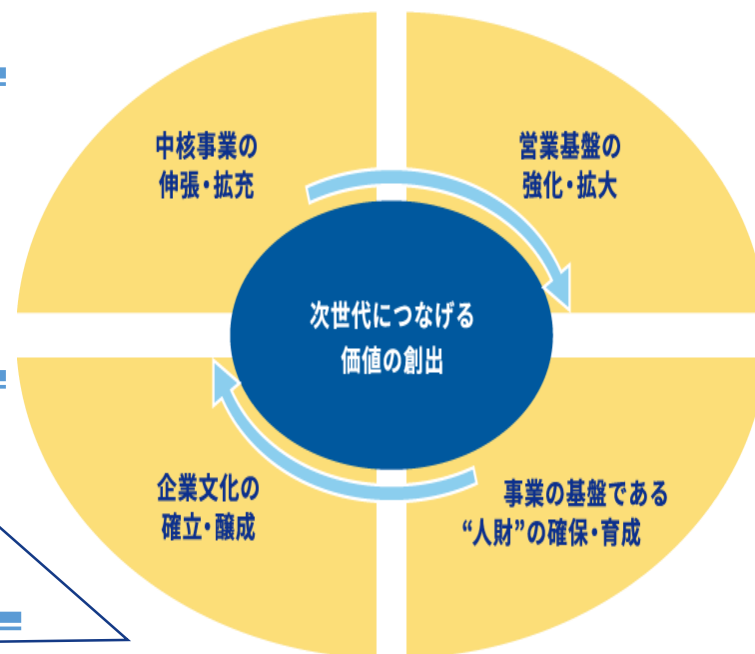
基本方針 グローバルなフィールドで、
次世代につながる価値を創造する

数値目標 連結売上高 1,100億円
連結経常利益 50億円 を達成する

投資計画 投資総額 120億円

2022年3月期
売上高1,167億円、
経常利益83億円を達成

重点施策



合併会社設立、当社グループ最大の物流センター取得

2022年4月15日、当社は取引先である住友電装(株)、同業他社である伊勢湾倉庫(株)と住友電装の国内物流および輸出入に関して、全体的な効率化を図るとともに体制を強化するため、住友電装の自動車用ワイヤーハーネス部材等の物流関連事業を担う合併会社を設立。

社名	S Tコネクティクス株式会社
住所	三重県四日市市霞二丁目1番地の1
事業内容	自動車用ワイヤーハーネス部材にかかる入出荷業務、輸送業務等、物流関連事業
資本金	9,000万円（当社出資比率60%）

当社は2023年6月に同合併会社の主要拠点となる**三重朝日物流センター**を取得予定。同センターは当社グループ最大規模。



所在地	三重県三重郡朝日町大字埋縄
倉庫延床面積	約61,456㎡
投資総額	約140億円（土地・建物・設備）
導入設備	垂直搬送機、人貨用エレベーター、ドックレバラー、太陽光発電設備、LED照明、非常用自家発電設備等

アセアン物流の拡充

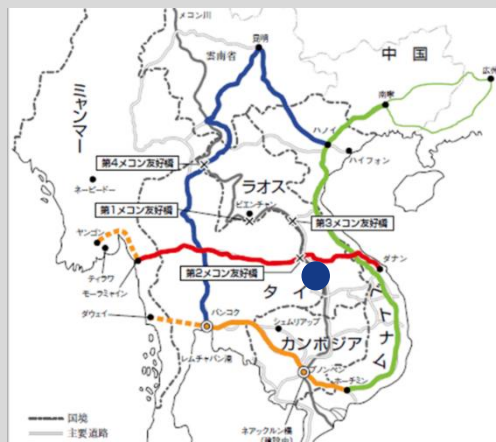
Ⅰ ビエンチャン駐在員事務所開設

2020年8月、ラオス・ビエンチャンに駐在員事務所を開設。現地法人が取得したGMS（大メコン圏）越境交通ライセンス*を有効活用し、ASEAN域内のサプライチェーンの更なる強化のため、ラオスの物流事情調査を実施。

Ⅱ ベトナム自社倉庫竣工

2020年11月、ベトナム現地法人がベトナム・ハイズン省に保税倉庫を竣工。海外現地法人での自社倉庫最大の保有面積を有し、自然災害リスクへの対応として、レジリエンス強化を実現する倉庫設備を導入。

GMS主要経済回廊



所在地	ダイアン工業団地（ベトナム・ハイズン省）
敷地面積	28,942㎡（約8,755坪）
延床面積	14,694㎡（約4,445坪）
取扱い	自動車用部品等の入出庫・保管作業、付随業務
その他	ドックレバー14基、昇降用スロープ2カ所、スカイライト、LED照明、非常用自家発電設備、強制排水設備、スプリンクラー設備、機械警備、監視用カメラ35台、24時間有人警備

*GMS（大メコン圏）越境交通ライセンス
GMSにおける経済協力プログラムのひとつで、圏内6カ国(タイ・カンボジア・ベトナム・ラオス・ミャンマー・中国雲南省広西チワン族自治区)において、トラックの乗り入れが可能となるライセンス

省人・省力化推進に向けた取組み

省人・省力化の専門組織を中心に、高品質な物流を持続的かつ安定的に提供するため、生産性の向上と安全を最優先とする職場環境の改善を目的とした新技術の導入および研究を継続的に実施。

計量ピッキングカート



自動搬送車(AGV)



自動仕分け機



協働型搬送ロボット



デパレタイジングロボット



ロータリーソーター

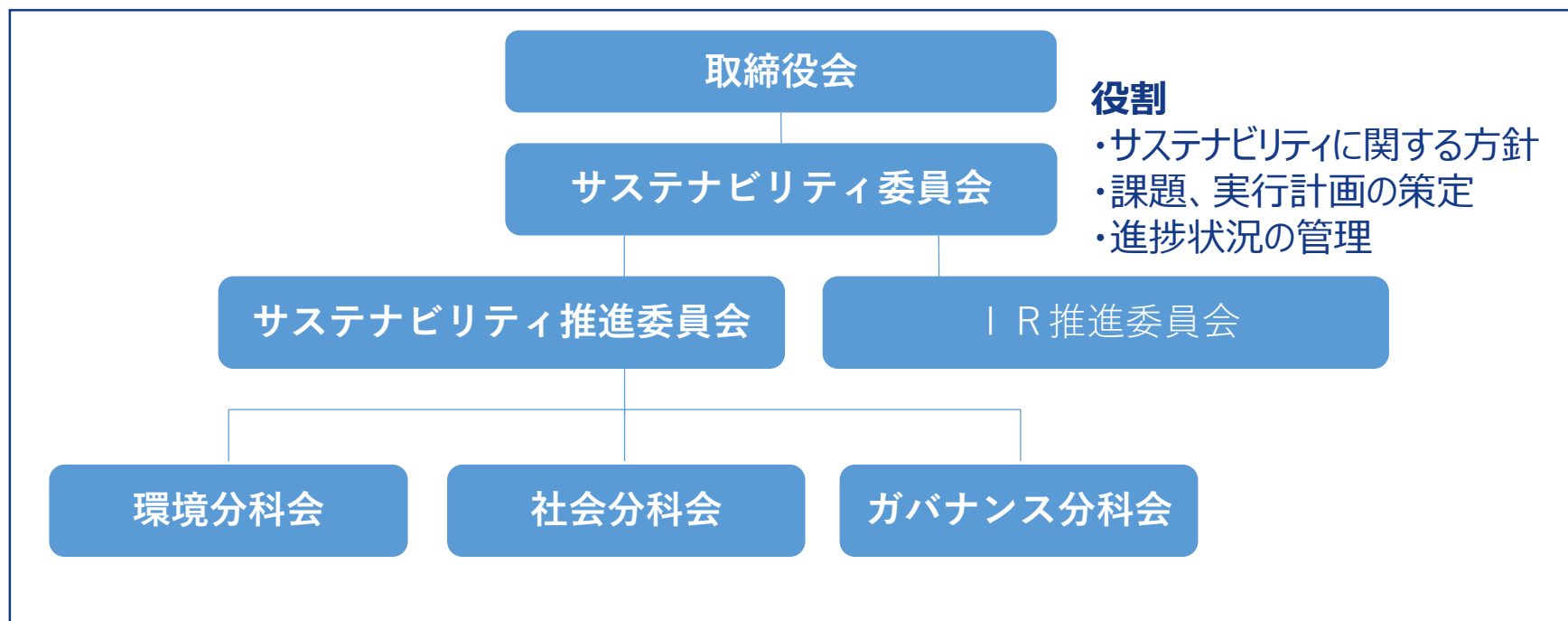


4. 参考資料

③ ESGへの取組み

持続可能な社会への取組み体制の整備

2021年12月1日付で「サステナビリティ委員会」が発足。今後、より長期的な視野で当社グループにおけるサステナビリティ課題を統括管理・審議し、サステナビリティ経営をけん引することで、社会の発展に貢献し、更なる企業価値向上を実現。



海上コンテナシャーシ管理システムの導入

輸送現場の運転手および事務現場の配車担当者の作業の効率化を図るため、海上コンテナシャーシ管理システム「シャーロック」を共同開発。

「シャーロック」は、無線ICタグを装着した海上コンテナシャーシとトラクターヘッドの接続・切離しの都度、GPSによる位置情報を管理システムに記録させる仕組み。



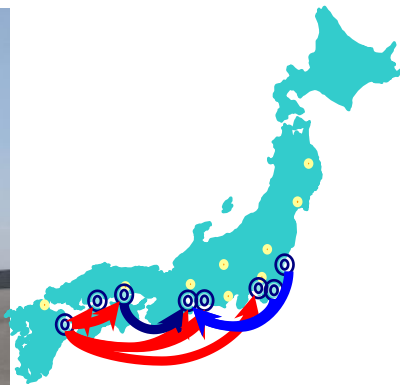
作業効率の向上、環境負荷軽減

運転手や配車担当者は、携帯するタブレットや事務所のパソコンに表示される地図から海上コンテナシャーシの位置をリアルタイムに確認することが可能。

輸送現場では運転手の無駄な走行と時間の削減、事務現場では、動態把握に要する時間の削減や状況に応じた迅速で柔軟な対応を実現。

環境負荷を軽減した物流サービスの提供

｜バルクコンテナ輸送ネットワーク



全国に有する独自ネットワークを活用し、トラックによる貨物輸送を鉄道・船舶などの大量輸送が可能で環境負荷の小さい他の輸送モードに転換する「モーダルシフト」を推進。特に、地球環境に配慮したバルクコンテナ輸送と組み合わせ、CO2の削減を実現。

｜CO2削減効果の高いシャーシ導入



再生可能エネルギーの原料であるバイオマス燃料の輸送では、輸送効率が高いシャーシを導入し、国土交通省の「物流分野におけるCO2削減対策促進事業」として認定を受けている。

環境負荷軽減への自社努力の数々

環境負荷低減として、物流センターの屋根を利用した太陽光発電設備や既存の物流設備・事務所のLED照明化、ハイブリットエンジン搭載型の港湾荷役機器の導入、ハイブリット車両への転換等への取組みを実施。

太陽光発電設備



ハイブリットエンジン搭載型の港湾荷役機器



ハイブリット車両・水素車



LED照明

自然環境に優しいエネルギーの利用、普及促進

｜レーシングカーへの水素供給



当社が共同出資する「三重水素ステーション合同会社」は、移動式水素ステーションを運営しており、今般、「スーパー耐久シリーズ（S耐）2021」において、参戦する水素エンジン搭載のレーシングカーに水素を供給。

｜CO2フリー電気の調達



当社は中部電力ミライズ株式会社様と「三重美（うま）し国Greenでんき」の需給契約を締結。三重美（うま）し国GreenでんきはCO2排出量ゼロにした三重県産の電気で霞バイオマスセンターで利用する電力に充当。

地球上の限りある資源を有効活用

環境負荷低減を図るために、ISO、グリーン経営、物流効率化法等を取得。
また、事業活動を通じて、廃棄物削減、再使用やリサイクルなどの5Rを促進。

各種認証等の取得

- ・ISO14001（本社、タイ）
- ・グリーン経営認証（グループ含む14カ所）
- ・物流総合効率化法認定倉庫（9カ所）

貯炭場の炭温管理用 廃水循環システム



消費財物流センターでのリサイクル



段ボール、PEラップ、
アルミ缶、ペットボトル等の
リサイクル・削減



輸出入の現場における資材の活用

輸出入の現場において発生する資材等について、再利用を行うことで廃棄物削減に寄与し、地球の限りある資源の有効活用に貢献

製品の保護用木材の再利用

年間約400個の資材として再利用



コンテナで輸入される製品を保護していた木材は、従来廃棄していたが、コンテナで輸出する製品の固定用の資材に加工して再利用することで廃棄物を削減。

製品の保護用段ボールの再利用

年間で板段ボール約2,400枚・巻き段ボール約230巻を
資材として再利用



コンテナで輸入された製品を保護していた段ボールは、大きさ別に輸出製品やパレット保管製品の保護に再利用することで、廃棄物を削減。

「人と人の結びつき」「心身の健康」を大切に

2021年6月に若手社員向けの単身寮（大矢知寮）を四日市市に竣工。社員の住環境を整えることはもとより、社員の団らん・憩いのスペースとして「談話室」、また社員の健康増進の一環として「トレーニングルーム」を設置。

大矢知寮



地域社会との共生

消防団「海上分団」の活動



当社グループ社員を構成員とする四日市市消防団「海上分団」を設置。四日市港周辺の消火活動等、災害時には現場に急行し、地域住民を守るための活動を実施。また、地域の防災訓練や消防操法大会等にも参加し、地域に貢献。

自然環境保全活動



環境保全活動を行う団体（複数の地域企業、行政等で構成）において主体的な役割を担い、従業員が里山保全、海岸の清掃活動等に定期的に参加。地域が一体となり、生物多様性の保全に貢献。

地域スポーツ・文化活動への貢献



三重県を拠点にリーグ入りを目指して活動する、日本フットボールリーグ（JFL）に所属するサッカークラブ「ヴィアティン三重」に協賛するなど、子供たちの未来と地域のスポーツ・文化活動の発展に貢献。

地域社会との共生

Ⅰ フードロスへの取組み



フードバンク等への災害備蓄品の寄付を実施。また、災害備蓄品に加え、賞味期限が近い食品を地域企業と連携してお弁当にリメイクし、従業員に配付。実施にあたっては障がい者を有する方に依頼することで就労の場の提供に貢献。

Ⅰ 障がい者を有する方の支援



サステナブルな社会実現に向け、従業員一人ひとりが高い意識を持って取り組むことができるよう、当社グループ従業員にSDG 12 バッジを配付。配付にあたっては作業を障がい者を有する方に依頼することで就労の場の提供に貢献。

Ⅰ 防災訓練の実施



従業員の人命の安全確保を最優先とし、犠牲者ゼロを目指すために、消火訓練・避難訓練の他に、防災隊の実働訓練、救命講習、様々な情報ツールを用いて安否・被災状況を確認・報告する複合訓練などを実施。

